

米国 トリプル・ブルーでバイデノミクス実現へ

～民主党が上院の多数党を奪還、バイデン氏の大統領選勝利が正式認定～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ポイント

- 21年1月5日に行われた上院決選投票で民主党候補が2議席とも勝利することが確実となり、民主党が上院の多数党を奪還した。今回の結果によって上院の勢力図は民主党 50 議席、共和党 50 議席と拮抗するが、採決で同数となった場合には、民主党のカマラ・ハリス次期副大統領が1票投じることができるため、民主党が多数党となる。
- 1月7日に米議会は民主党ジョー・バイデン氏の大統領選勝利を正式に認定した。
- 大統領が民主党のジョー・バイデン氏、上下両院の多数党が民主党のいわゆる“トリプル・ブルー”の状況となるため、バイデン次期大統領の経済政策であるバイデノミクス実現の可能性が高まった。
- 1-3月中に6回目の新型コロナウイルス経済支援策が策定されると予想される。今回の決選投票を前に公約とした1人2,000ドルの給付金のほか、民主党が支持する州・地方政府への補助金を含む経済支援策が早期に成立するとみられ、21年の経済成長を押し上げる効果が期待できよう。また、移民規制の緩和、環境規制の強化などは、政権発足後直ちに実施される見込み。
- 富裕層を中心とした増税によって財源を賄うインフラ投資の実現は、予算の策定などに時間がかかるため、22年以降になると予想される。

2021年1月5日の米ジョージア州連邦上院議員の決選投票で、2議席（通常選挙、補欠選挙）とも民主党の候補者が勝利することが確実となり、民主党が上院の多数党を奪還した。民主党のバイデン氏の政策公約実現を妨げる要因になるとみられていた議会は、決選投票の結果、上院でも民主党が多数党になることが決まった。民主党が10年ぶりに上下両院で多数党となる。

20年11月3日に実施された通常選挙と補欠選挙では誰も過半数を得ることができなかったため、ジョージア州の規定により決選投票が行われた。通常の選挙では民主党のジョン・オソフ候補が共和党のデービッド・パーデュー議員を得票率で上回り勝利を確実なものとし、補欠選挙では民主党のラファエル・ウォーノック候補が共和党のケリー・ロフラー議員を抑えて当選確実となった。ジョージア州で民主党上院議員が選出されるのは2005年以来となる。

ジョージア州はこれまで共和党の強い州だったが、大統領選挙で民主党のジョー・バイデン氏が僅差で勝利したほか、直前の世論調査でも接戦が予想されるなど、民主党支持層が増えていた。そのような中で、対面や郵便による期日前投票が多く行われたほか、民主党が2,000ドルの給付金を公約に掲げたことで民主党支持者の当日の投票が増えた。また、トランプ大統領が大統領選での敗北を認めないことで共和党が分断していたこともあり、共和党候補者への投票数が11月3日の投票数よりも大幅に減少

した。さらに、民主党は巨額の寄付金が集まったため資金面で優位を保てたこと等も民主党候補者の勝利に繋がったとみられる。

21年1月3日に招集された第117議会での上院（定数100議席）の勢力図は、民主党48議席、共和党50議席となっていた。今回の決選投票で当選が確定した2人が就任すれば、民主党50議席、共和党50議席と同数で並ぶが、採決で同数となった場合には、上院議長となる民主党のカマラ・ハリス次期副大統領が1票投じることができるため、民主党が上院の多数党となる。下院（定数435議席）は、民主党が222議席、共和党が212議席と、民主党が過半数の218議席を上回り多数党となっている。

大統領選については、1月6日に米議会の上下両院合同会議で選挙人投票の集計が行われたが、トランプ大統領支持者の議事堂への乱入によって審議が一時中断された。しかし、6日夜に再開され、7日に米議会は民主党ジョー・バイデン氏の大統領選勝利を正式に認定した。予定通りバイデン氏が1月20日に第46代米大統領に就任する。

1月20日から民主党が大統領、上下両院の多数党となり、いわゆる“トリプル・ブルー”の状況となることから、バイデン氏の経済政策であるバイデノミクスの実現可能性が高まった。

民主党が上院で多数党となったことで、バイデン政権の閣僚や政治任用者の承認が早期に行われ、政策の実行を速めよう。このような中、トリプル・ブルーによって、新型コロナウイルス対策で大規模な経済支援策を成立させ易くなった。コロナ危機が発生した20年3月以降5回に亘り経済支援策が実施されたが、6回目の支援策が1-3月期に策定されるとみられる。1人当たり2,000ドルの給付金や州・地方政府への補助金、失業保険の上乗せ額の引き上げと期間延長などを含む1兆ドルを上回る規模の経済支援策が予想され、4-6月期以降の景気を支えよう。ただし、オソフ氏とウォーノック氏は数週間うちに就任宣誓を行う予定だが、選挙結果に対して法廷闘争となれば就任が遅れ、追加経済対策の成立が後ずれするリスクがある。

ねじれ議会で実行が危ぶまれていたバイデン氏の経済政策であるバイデノミクスは、法人税率の28%程度への引き上げ、高所得者の所得税率や投資課税率の引き上げ、相続税率の引き上げが行われる一方、2兆ドル規模のクリーンエネルギー投資を含むインフラ投資の拡大などが実現する可能性が高くなった。また、バイデン政権の掲げるグリーンニューディール政策に関連して、2050年までに全エネルギーをクリーンエネルギーに変換し、温室効果ガス排出を実質ゼロにするという目標を達成するために、排出削減の義務化など規制や罰則の強化を含む法律の策定も行われよう。ただし、これらの政策では民主党左派や共和党穏健派との調整に時間がかかるとみられ、経済への押し上げ効果は22年以降になると予想される。

民主党が上院で多数党となったことで、バイデン政権の閣僚や政府任命の承認が早期に行われ、大統領令も早期に出し易くなるだろう。トランプ大統領が大統領令で実施してきた移民規制の強化、環境規制の緩和を修正しよう。移民政策では、トランプ大統領が強化した移民規制は緩和され、不法滞在者への市民権付与も進められると見込まれる。バイデン氏は、トランプ政権が実施したイスラム圏からの入国禁止を撤回するほか、20年に新規受付が停止されたDACA（幼少期に親と不法入国した若者の在留を認める制度）の再開、移住希望者のメキシコ送還を中止しよう。DACAが再開されると、申請者は就労許可の取得が認められ、強制送還措置から保護される。また、トランプ大統領がパンデミックで打撃を受けた経済を守ることを理由に実施している全種類の就労ビザ発給の禁止措置を解除すると予想

され、日本を含む外資系企業の投資など経済活動を促そう。

環境規制関連では、トランプ大統領が環境規制の緩和を大統領令で実施してきたため、撤回、強化も容易であり、資源開発の制限や環境アセスメントなどの規制の強化を早期に実施すると見込まれる。このため、石油・石炭関連の投資が縮小する一方、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの投資が増えると予想される。また、パリ協定への復帰は、世界的な環境規制強化の動きを後押しするほか、資金不足の国の環境政策が支援されよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

